

# 気になる?木になる?!中小型株 Vo.2

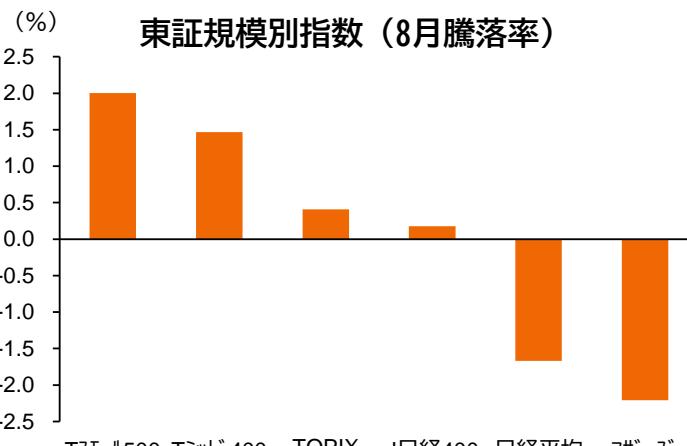
成長期待の高い中小型株をピックアップ<sup>®</sup>

## 8月相場は小型株・中型株指数が年初来高値を更新

8月の日本株相場は米金利上昇を受けて、値がさ株の影響を受けやすい日経平均株価や、新興市場銘柄で構成される東証マザーズ指数は月間マイナスで終了。一方、中小型株がボリュームゾーンとなるTOPIX Mid400やTOPIX Small500はプラスをキープした。規模別指数では小型株・中型株指数ともに年初来高値を更新している。

中小型株は大型株に比べて、成長期待の高い銘柄が多く、株価材料への反応も良い。中国の景気減速懸念や米国の金融政策への不透明感など、外部要因にも振らされにくく、秋相場も物色人気が続きそうだ。

今回の「き」になる6銘柄は、半導体関連のほか、内需やサービス、ニッチ産業と様々だが、いずれも通期営業増益見通し(会社計画)で、業績面からも注目できよう。



※T:TOPIX、J:JPX 出所:QUICK 作成:岡三証券 2023年8月31日現在

## 今回の「き」になるテーマ:インバウンド消費

観光庁によると、観光・レジャー目的の訪日外国人旅行客による1人当たりの4-6月期旅行支出(速報値)は、コロナ前である2019年4-6月期の水準を上回った。足元は、日本の原発処理水の海洋放出を巡り、日中関係悪化によるインバウンド消費の鈍化を懸念する声も上がっているが、既にコロナ前の業績水準を回復した企業が多い。関連銘柄への影響も限られそうだ。

### 主なインバウンド消費関連銘柄



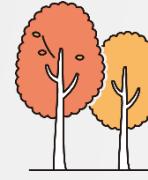
銘柄	事業内容
寿スピリツ (2222)	地域の特性にマッチしたお土産などを製造販売
ミソシイセタン (3099)	百貨店業界の総額売上高で国内首位
クリレスHD (3387)	食べ放題「しゃぶ菜」などを展開
JR東海 (9022)	東海道新幹線や名古屋・静岡地域の在来線を運営
サンリオ (8136)	「ハローキティ」などのキャラクターを多数展開
共立メンテ (9616)	ビジネスホテル「ドーミーイン」などを展開
空港ビル (9706)	羽田空港旅客ターミナルの管理運営会社

出所:各種資料 作成:岡三証券  
※サンリオはファイナンス銘柄(9月6日現在)

## 今回の「き」になる6銘柄

- 1 ライトリンクカンパニー(2585):飲料の製造販売を手掛ける.....p.2
- 2 コメ兵HD(S2780):中古品の買取と販売を手掛ける.....p.2
- 3 東京応化工業(4186):フォトレジストで世界シェア首位級.....p.3
- 4 シップレクスHD(4373):金融機関向けにITソリューションを提供.....p.3
- 5 Keeper技研(6036):カーテティングなどを提供.....p.4
- 6 ナカニシ(S7716):歯科治療用「ハンドピース」で世界トップシェア..p.4

※Sはスタンダード



# 気になる?木になる?!中小型株 Vo.2

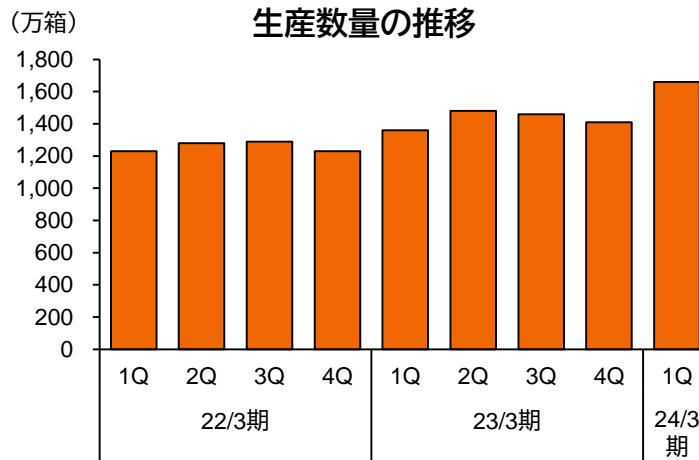
## 注目銘柄

### ライフドリンクカンパニー(2585)

#### 小売各社向けに飲料の製造販売を手掛ける

2021年12月21日に上場。水飲料・茶系飲料・炭酸飲料に特化し、イオン系列など小売各社にプライベートブランド商品や自社ブランド製品を販売する。ペットボトル原料のレジンや茶葉などの原材料調達から製造化工程や販売までを内製化し、製造原価の低減やコスト抑制に努めている。

当社は、少品種大量生産、内製化、工場の全国展開によって低価格な飲料を安定的に提供する強みを有する。生産能力増強投資や楽天市場やamazonなどEC展開によるダイレクトチャネルの拡大を追い風に、24/3期1Qは大幅な增收増益を達成しており、安定成長への評価が高まろう。



※1箱=12リットルで計算 出所:会社資料 作成:岡三証券

継続

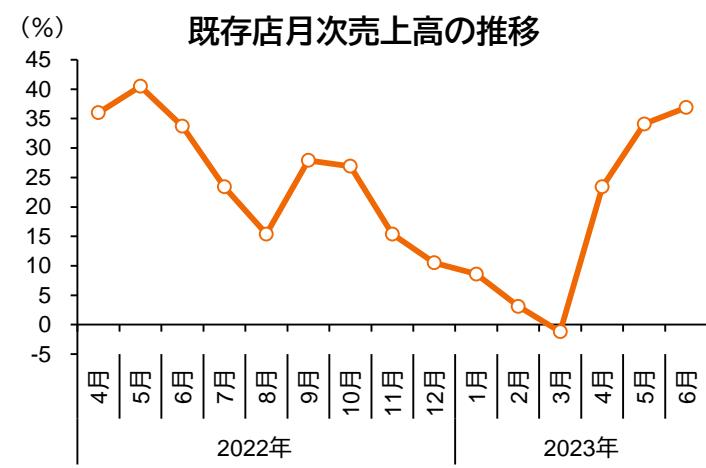
### コメ兵HD(S2780)

※Sはスタンダード

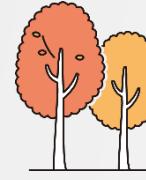
#### リサイクル店「KOMEHYO」などを展開

中古品をメインとしたジュエリー、時計、ブランドバッグなどの買取と販売が事業の中核。愛知県と東京都を中心に全国に展開する。人気商品の中古品から定番の新品まで幅広い商品を提供する。また、タイヤや自動車用品の買取・販売も行う。

インバウンドの増加などを追い風に、6月の既存店売上高は前年同月比37%増となった。また、近年は海外展開に注力しており、アジアに加え、今後は北米への出店を検討している。国内よりも市場規模の成長が期待できる海外で事業拡大を目指す。



※前年同月比 出所:会社資料 作成:岡三証券



# 気になる?木になる?!中小型株 Vo.2

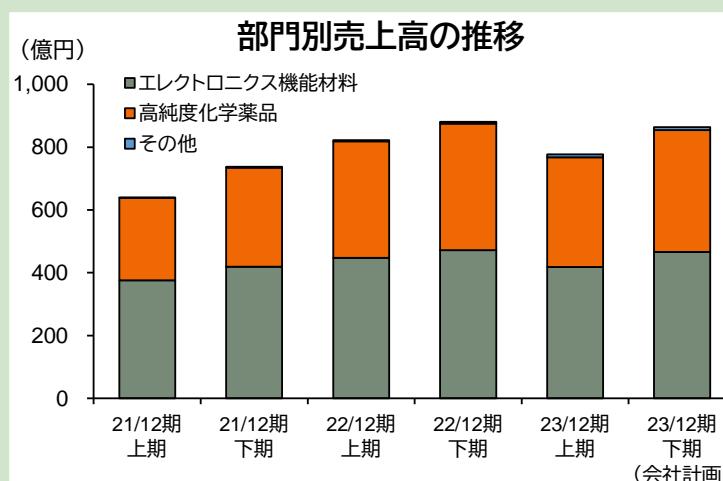
## 注目銘柄

### 継続 東京応化工業(4186)

#### フォトレジスト(感光性樹脂)で世界シェア首位級

回路の形状を基板に転写する際に使用されるフォトレジストや、付属薬品などを手掛ける。「微細加工技術」と「高純度化技術」をはじめ12のコア技術を有し、EUV(極紫外線)向け製品などの開発も進めている。

23/12期上期決算では、半導体の在庫調整の影響を受け、前年同期比26%営業減益だった。もっとも、次世代製品における関連市場でのシェア獲得など、事業成長への種まきは順調に進んでいるよう。25/12期上期には熊本新工場が稼働予定で、主力製品の需要拡大に対応することで、更なる売上成長が見込まれよう。

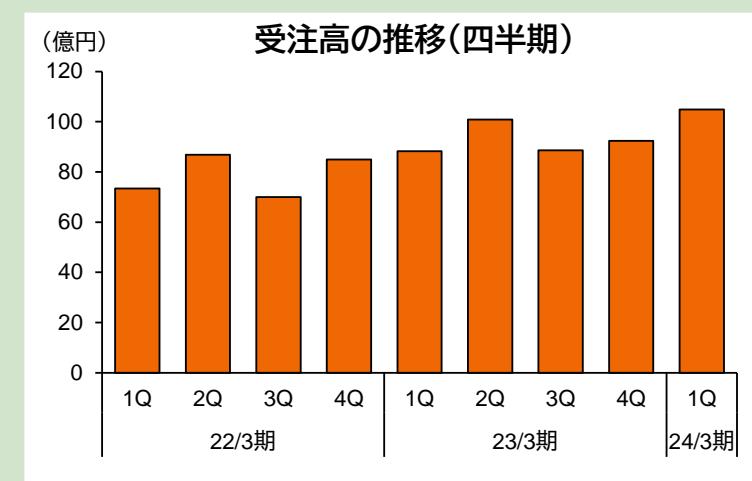


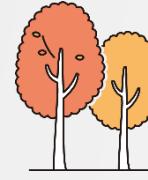
### シンプレクスHD(4373)

#### 金融機関向けにITソリューションを提供

2021年9月22日に上場。銀行、総合証券などを中心に、コンサルティングから運用保守に至る全フェーズを支援する。トレーディングなどの収益業務をテクノロジーの側面から支援する「金融フロンティア領域」と、顧客企業のビジネスを支援する「クロスフロンティア領域」を開拓する。

24/3期1Qは四半期売上として過去最高を記録した。23/3期より本格的に取り組んできたシステムインテグレーションにおける価格改定効果が現れた。受注高が過去最高を記録するなど事業環境が好調であるほか、10月に発表予定の新たな中期経営計画にも注目が集まろう。





# 気になる?木になる?!中小型株 Vo.2

## 注目銘柄

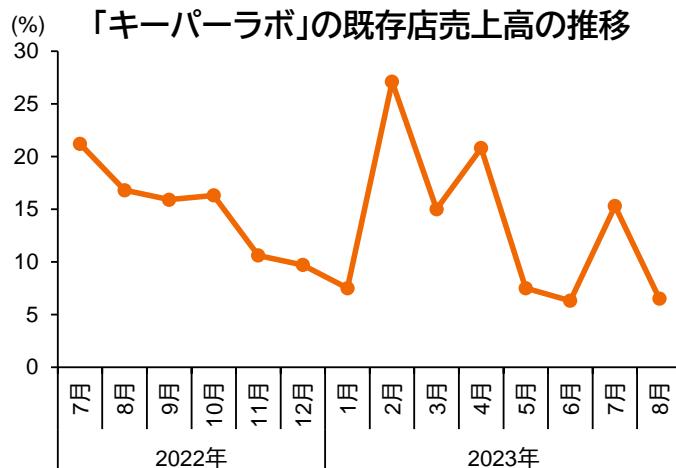
### Keeper技研(6036)

カーボーティングや自社開発製品の販売を行う

ボディガラスコーティング「クリスタルキーパー」など、自社開発の製品と施工技術に基づくカーボーティング「キーパーコーティング」を行う。「キーパーラボ」のほか、独自に認定した技術レベル1級資格者が在籍し、キーパーコーティングの施工に適していると判定した店舗「キーパープロショップ」をガソリンスタンド内などに※6,360店展開する。

24/6期会社計画では、前期比24%增收、同21%営業増益を見込む。国内では、「キーパーラボ」の新店オープンが相次ぐほか、9月からは一部サービスの値上げも実施。また、海外進出も検討中で、事業の成長加速が期待できよう。

※2023年5月末現在



※前年同月比 出所：会社資料 作成：岡三証券

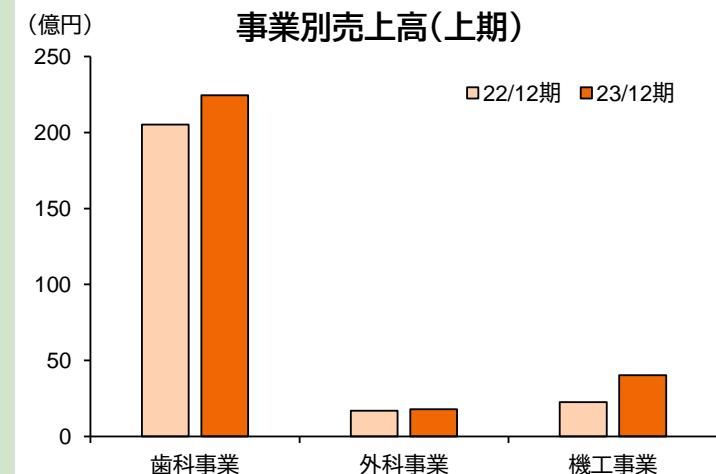
### ナカニシ(S7716)

※Sはスタンダード

歯科治療用ハンドピースで世界トップクラスのシェア

自社開発による精密・超高速回転のモーターを強みとしており、高付加価値製品が多く、利益率が高い。歯科向けが主力だが、外科関連、工業製品関連にも展開する。工業製品関連では、自動車のエンジン周辺など高精度の加工技術を必要とする製品向けを中心に展開する。

23/12期上期決算は、前年同期比15.5%增收、同1.4%営業増益だった。部品不足などが緩和し、生産が計画通りに推移した。10月には治療時間の大幅短縮を実現した歯科用ハンドピースの新製品を北米市場でも販売予定で、今後の動向が注目されよう。

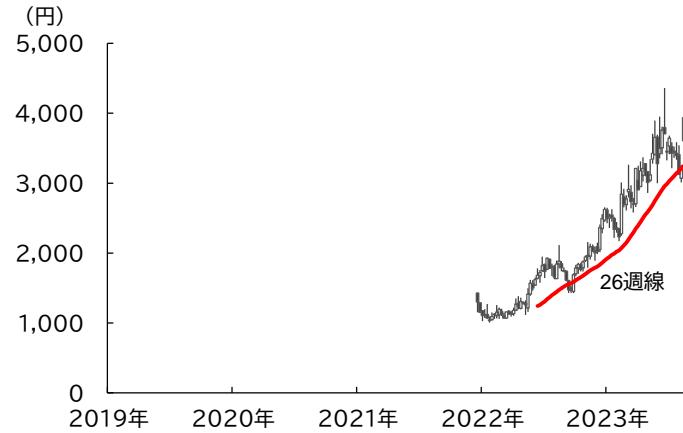


出所：会社資料 作成：岡三証券

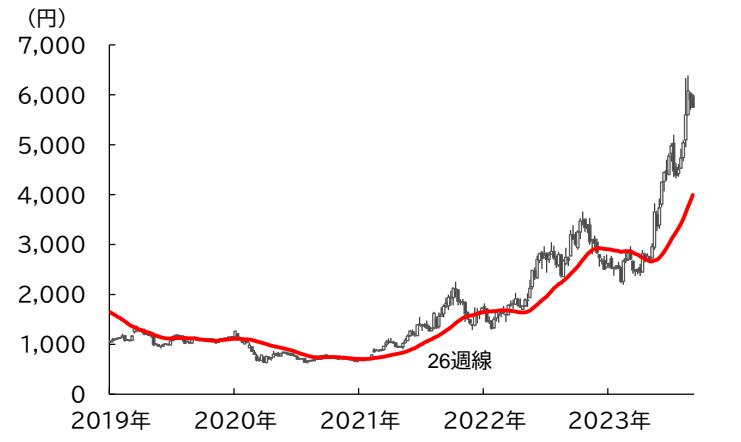
# 気になる?木になる?!中小型株 Vo.2

## 関連チャート

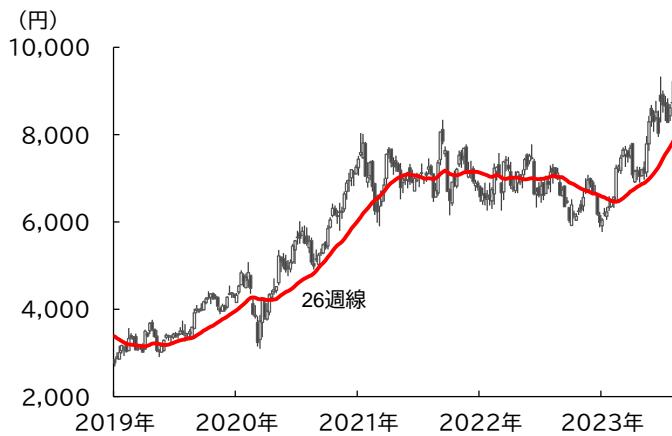
### ライフドリンクカンパニー(2585)



### コメ兵HD(S2780)



### 東京応化工業(4186)



### シンプレクスHD(4373)

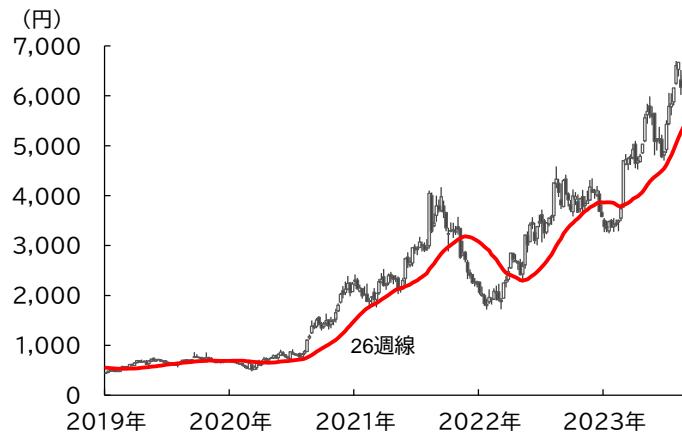


出所:QUICK 作成:岡三証券 週足 9月4日現在

# 気になる?木になる?!中小型株 Vo.2

## 関連チャート

### Keeper技研(6036)



### ナカニシ(S7716)



出所:QUICK 作成:岡三証券 週足 9月4日現在

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

## 重要な注意事項

### 免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

### 地域別の開示事項

#### 【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただけません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただけません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手続料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金が変動し、損失が生じるおそれがあります。

#### <債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

#### <個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

#### <転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

#### <投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
  - お申込時に直接ご負担いただく費用: お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
  - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
  - 換金時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
  - その他の費用: 監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

#### <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

## **岡三証券株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

### **【日本以外の地域における本レポートの配布】**

本レポートは、参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意する必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等をすることが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2023年1月改定)